

令和七年六月十二日提出
質問第二五七号

石破総理の金利がある世界の恐ろしさという発言に関する質問主意書

提出者

長友よしひろ

石破総理の金利がある世界の恐ろしさという発言に関する質問主意書

一 令和七年五月十九日の参議院予算委員会における浜野喜史委員の質問に対し、石破総理から「金利がある社会、金利がある世界の恐ろしさというものはよく認識をする必要があるのではないかということでございます」との答弁がなされている。しかし、政府は令和七年度の経済成長率を二・七％と見込んでおり、一般的に経済成長に伴い投資需要が増加し、金融市場の均衡を保つために金利が上昇していく、つまり経済成長と金利は相互に影響しあう関係にあるのは当然のことと考えられる。「金利がある世界の恐ろしさ」との発言は、「経済成長の恐ろしさ」を表現したとも受け止められるが、どのような意図での発言であり、何を「よく認識する必要がある」と総理は考えているのか、それぞれ国民目線で誰もが理解できる詳細な説明を求めたい。

二 令和七年六月九日の参議院決算委員会における西田昌司委員の「金利のある世界」についての質問に対する石破総理の答弁で「今後も金利の上昇が継続した場合に利払い費が増加をすると、そうすると政策的経費が圧迫されるということが、それは懸念としてございます」と述べている。本年四月九日に財務省が公表した財政総論では「二〇二二年以降、物価上昇率が二％を超える中、二〇二四年三月に十七年ぶりの

利上げを実施し、その後七月、翌年一月には追加利上げを実施。」と記載されているが、需要の増加に伴い物価が上昇した場合、一般的には経済成長の結果であるといえ、さらに経済成長がそのまま税収に跳ね返ることから、税収増も見込まれ、事実、税収は増加している。必ずしも政策的経費が圧迫されるとは限らないと思われるが、想定される懸念について具体的に確認させていただきたい。

三 令和七年五月十九日の参議院予算委員会における浜野喜史委員の質問に対する石破総理から「我が国の財政状況は間違いなく極めてよろしくない」と、ギリシャよりもよろしくないという状況でございます」との答弁について

1 同答弁の根拠は国内総生産（GDP）に対する政府債務残高の比率を比較したものと考えられるが、その理解でよろしいか。

2 同答弁は前出のGDP指標のみで他国と比較をしての内容となっているが、その後の答弁において「全てを総合的に勘案していかなければならない」と述べている。全てを総合的に勘案した説明とは思われないが、「全て」とは何を指しているのか確認させていただきたい。

3 同答弁のように一部の指標のみを根拠とした内容で答弁された場合、国民に誤った認識を与える影響

があるといえ、事実一部でそのようになっているが、政府の見解は如何か。

4 日本国の総理大臣が、特定の国を名指しして比較した中で、自国の財政状況への見解を述べることは、外交的にも影響を及ぼしかねないと思うが、適切な答弁であつたとの認識か。

右質問する。

令和七年六月二十四日受領
答弁第二五七号

内閣衆質二一七第二五七号

令和七年六月二十四日

内閣総理大臣 石 破 茂

衆議院議長 額賀福志郎 殿

衆議院議員長友よしひろ君提出石破総理の金利がある世界の恐ろしさという発言に関する質問に対し、別紙答弁書を送付する。

衆議院議員長友よしひろ君提出石破総理の金利がある世界の恐ろしさという発言に関する質問に対する答弁書

一について

お尋ねについては、令和七年六月九日の参議院決算委員会において、石破内閣総理大臣が「金利が上昇傾向で推移するように今変化をしてきているわけでございまして、それを前提として恐れなくてはならないというふうに申し上げましたのは、債務残高対GDP比が高い水準にございますので、これは事実でございます。今後も金利の上昇が継続した場合に利払い費が増加をすると、そうすると政策的経費が圧迫されるということが、それは懸念としてございます。・・・金利のある世界って何なんだろうかということについてよく認識をしていかねばならない、この利払い費というものをどのようにして財政上考えていくかという問題を提起したということでございます。」と答弁したとおりである。

二について

お尋ねについては、令和七年三月二十五日の参議院財政金融委員会において、加藤財務大臣が述べた「現在我が国においては厳しい財政事情の下で歳出が税収を上回るといった状況が続いています。また、金

融環境の変化によつては利払い費が上昇するという可能性もあること。こうしたことを踏まえますと、GDPを増大させるだけで財政健全化が図られるというものではない。」という認識の下で、同年六月九日の参議院決算委員会において石破内閣総理大臣が答弁したように、「今後も金利の上昇が継続した場合に利払い費が増加をすると、そうすると政策的経費が圧迫される」という「懸念」があると考えている。

三の1について

お尋ねについて、各国の財政状況を比較する際には、様々な指標を見る必要があるが、御指摘の石破内閣総理大臣の答弁は、日本の財政状況について議論をする中で、例えば、債務残高対GDP比がギリシヤを含めた他国と比べて高い水準にあることを念頭に置いて、日本の財政が厳しい状況にあることに言及したものである。

三の2について

御指摘の答弁については、「そしてまた税收は増えているけれども、社会保障の費用もこれは増えているわけでございまして、そういうこと全てを総合的に勘案していかなければなりません。」と答弁する中で「全て」という言葉に言及したものであり、当該答弁における「そういうこと全て」とは、税收や社会

保障関係費など、歳入・歳出両面を含めた財政全体の状況を指している。

三の3について

御指摘の「事実一部でそのようになっている」の意味するところが必ずしも明らかではないが、お尋ねについては、一般論として、財政状況について様々な指標を用いて検証し、議論することは重要だと考えているところ、我が国の財政状況について議論する中で、財政の持続可能性を見る上で、債務残高対GDP比という国際比較においても広く用いられる指標を念頭に置いた答弁を行うことはあると考えている。いずれにせよ、御指摘の「国民に誤った認識を与える」ことのないようにするとの観点も踏まえ、我が国の財政状況に関しては、今後とも丁寧な説明に努めてまいりたい。

三の4について

お尋ねについては、一般論として、我が国の財政状況について国民に説明する中で、主要な指標について特定の国と我が国との比較を行うことは有用であると考えており、このような国際比較において特定の国について言及することが、御指摘のように「外交的にも影響を及ぼしかねない」とは考えていない。